

第66期

決 算 公 告

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

アイシン化工株式会社

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(百万円未満切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]	百万円	[負債の部]	百万円
流動資産	29,541	流動負債	16,721
現金及び預金	296	支払手形	202
預 け 金	15,608	電子記録債権	5,691
受 取 手 形	157	買 掛 金	4,274
電子記録債権	1,191	短期借入金	220
売 掛 金	7,935	未 払 金	1,810
商品及び製品	1,095	未払法人税等	539
仕 掛 品	361	未 払 費 用	2,444
原材料及び貯蔵品	418	従業員預り金	1,213
繰延税金資産	684	デリバティブ債権	147
短期貸付金	1,456	その他の流動負債	179
未 収 入 金	160	固定負債	3,274
デリバティブ債権	9	退職給付引当金	2,840
その他の流動資産	171	役員退職慰労引当金	346
貸倒引当金	△ 5	資産除去債務	87
固定資産	21,305	負債合計	19,996
有形固定資産	10,518		
建 物	3,199	[純資産の部]	
構 築 物	327	株 主 資 本	30,869
機 械 装 置	5,152	資 本 金	2,118
車 両 運 搬 具	14	資 本 剰 余 金	815
工 具 器 具 備 品	638	資 本 準 備 金	815
土 地	804	利 益 剰 余 金	27,936
建設仮勘定	381	利 益 準 備 金	529
無形固定資産	48	その他利益剰余金	27,407
ソフトウェア	47	特別償却準備金	10
その他の無形固定資産	1	別 途 積 立 金	5,800
投資その他の資産	10,737	繰越利益剰余金	21,597
投資有価証券	2,311	評価・換算差額等	△ 19
関係会社株式	3,306	その他有価証券評価差額金	△ 19
関係会社出資金	648	純資産合計	30,850
長期貸付金	2,540		
投資固定資産	332		
繰延税金資産	1,129		
デリバティブ債権	17		
貸倒引当金	△ 26		
資産合計	50,846	負債及び純資産合計	50,846

損 益 計 算 書

（平成28年 4月 1日から）
（平成29年 3月31日まで）

（百万円未満切り捨て）

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		52,120
売 上 原 価		46,712
売 上 総 利 益		5,407
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,058
営 業 利 益		2,349
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,020	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	404	1,425
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	54	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	112	167
経 常 利 益		3,607
税 引 前 当 期 純 利 益		3,607
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	810	
法 人 税 等 調 整 額	△ 126	683
当 期 純 利 益		2,923

株主資本等変動計算書

（平成28年 4月 1日から）
（平成29年 3月31日まで）

（百万円未満切り捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				特別償却準備金	別途積立金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成28年4月1日残高	2,118	815	529	20	5,800
会計方針の変更による累積的影響額					
遡及処理後当期首残高	2,118	815	529	20	5,800
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当					
特別償却準備金の取崩				△ 10	
当期純利益					
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）					
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 10	—
平成29年3月31日残高	2,118	815	529	10	5,800

	株主資本			評価換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	繰越利益剰余金	利益剰余金計			
		百万円			
平成28年4月1日残高	19,321	25,671	28,604	△ 25	28,578
会計方針の変更による累積的影響額	255	255	255		255
遡及処理後当期首残高	19,576	25,926	28,859	△ 25	28,833
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	△ 913	△ 913	△ 913		△ 913
特別償却準備金の取崩	10		—		—
当期純利益	2,923	2,923	2,923		2,923
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）				6	6
当事業年度中の変動額合計	2,020	2,010	2,010	6	2,016
平成29年3月31日残高	21,597	27,936	30,869	△ 19	30,850

個 別 注 記 表

(平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで)

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純
資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

製品及び商品・仕掛品……売価還元法による原価法

原材料・貯蔵品……総平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基本として総合的に勘案し、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することにしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、回収可能性適用指針)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過措置に従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰延利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産が255百万円、繰越利益剰余金が255百万円、増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

預け金 1,500百万円

② 担保に係る債務

従業員預り金 1,213百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 41,494百万円
投資固定資産の減価償却累計額 15百万円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権 19,355百万円
関係会社に対する短期金銭債務 581百万円
関係会社に対する長期金銭債権 2,520百万円

(4) 国庫補助金等の交付により建物の
取得価額から控除した圧縮記帳額 81百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する売上高	15,577百万円
関係会社からの仕入高	4,942百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	540百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	3,500,000株
(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
①平成28年6月10日開催の第65回定時株主総会決議による配当に関する事項	
配当金の総額	427百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当金	122円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月13日
②平成28年10月21日開催の取締役会決議による中間配当に関する事項	
配当金の総額	486百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当金	139円
基準日	平成28年9月30日
効力発生日	平成28年11月11日
(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの 平成29年6月9日開催の第66回定時株主総会において次のとおり付議いたします。	
配当金の総額	574百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当金	164円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月12日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当額の否認額等であり、評価性引当額を控除しております。

7. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

受取手形および売掛金に係る取引先の信用リスクは売掛金管理規程等に沿ってリスクの軽減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金であります。

デリバティブ取引については投機目的では行わないものとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
①預け金	15,608	15,608	—
②電子記録債権	1,191	1,191	—
③売掛金	7,935	7,935	—
④短期貸付金	1,456	1,456	—
⑤投資有価証券			
その他有価証券	55	55	—
⑥関係会社株式			
その他有価証券	117	117	—
⑦長期貸付金	2,540	2,590	50
⑧電子記録債務	(5,691)	(5,691)	—
⑨買掛金	(4,274)	(4,274)	—
⑩デリバティブ	(120)	(120)	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。③売掛金については貸倒引当金を控除した額で示しております。⑩デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①預け金、②電子記録債権、③売掛金、④短期貸付金、⑧電子記録債務、⑨買掛金

これらはすべて短期であるため、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券、⑥関係会社株式

株式の時価については、取引所の価格によっております。

⑦長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑩デリバティブ

デリバティブ取引は通貨スワップ取引のみであり、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券のうち非上場株式(貸借対照表計上額 2,256 百万円)及び関係会社株式のうち非上場株式(貸借対照表計上額 3,189 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、愛知県において、賃貸用土地等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時価
332	4,224

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(3) 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸借損益は、259 百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市	自動車部品製造・販売他	被所有 直接 50% 間接 29%	当社製品の販売 役員 の兼任	当社製品の販売(注1)	7,830	売掛金	1,312
						当社製品の部品等の購入(注2)	2,326	買掛金	322
						金銭貸借契約に基づく取引(注3・4)	13,745	預け金	15,608
						賃貸借契約に基づく取引(注5)	241	未収入金	21
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	自動車製造・販売他	被所有 直接 21%	当社製品の販売	当社製品の販売(注1)	6,411	売掛金 電子記録債権	619 211

(注)1.当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、決定しております。また、取引価格以外の取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2.各種当社製品の部品等の購入については、市場価格、総原価を勘案して決定しております。

また、取引価格以外の取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3.預け金の取引金額は期中の平均残高を記載しております。

4.預け金及び短期借入金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

5.賃貸料については、市場相場等を勘案して決定しております。

(2) 兄弟会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	愛知県安城市	自動車部品製造・販売他	所有 直接 1% 被所有 直接 1%	当社製品の販売 役員 の兼任	当社製品の販売(注1)	8,747	売掛金	850
								電子記録債権	822

親会社 の子会社	株式会社 アドヴィッ クス	愛知県 刈谷市	自動車部品 製造・販売他	所有 — 被所有 —	当社製品 の販売	当社製品 の販売 (注1)	12,585	売掛金	2,471
						当社製品 の部品等 の購入 (注2)	1,617	買掛金	259

(注)1.当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。また、取引価格以外の取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2.各種当社製品の部品等の購入については、市場価格、総原価を勘案して決定しております。また、取引価格以外の取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3)子会社及び関連会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の 名称	所在地	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末 残高
子会社	アイシン・ ケミカル・ タイランド 株式会社	タイ	自動車部品 製造・販売他	所有 直接 75%	資金 の貸付 役員 の兼任	金銭貸借 契約に基 づく取引 (注1)	437	短期 貸付金	483
								長期 貸付金	437
子会社	アイシン・ ケミカル・ インディアナ 有限会社	アメリカ	自動車部品 製造・販売他	所有 直接 64%	資金 の貸付 役員 の兼任	金銭貸借 契約に基 づく取引 (注1)	1,682	短期 貸付金	224
								長期 貸付金	1,682
子会社	唐山愛信 化工 有限公司	中国	自動車部品 製造・販売他	所有 直接 60%	資金 の貸付 役員 の兼任	金銭貸借 契約に基 づく取引 (注1)	—	短期 貸付金	448
								長期 貸付金	400
子会社	エイ・シー 工業株式 会社	愛知県 豊田市	自動車部品 製造・販売他	所有 直接 100%	当社製品 の部品等 の購入 役員 の兼任	金銭貸借 契約に基 づく取引 (注1)	300	短期 貸付金	300
						当社製品 の部品等 の購入 (注2)	1,010	買掛金	96

(注)1.貸付金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

2.各種当社製品の部品等の購入については、市場価格、総原価を勘案して決定しております。また、取引価格以外の取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	8,814円31銭
(2) 1株当たり当期純利益	835円29銭